地鳴り

発行1983年10月25日 第2巻第10号

米帝レーガンの来日に痛打を……1
結城庄司さん（アイヌ解放同盟代表）の死を悼む……8
民族問題とマルクス主義（三）　北辺　明……10
中南米人民解放戦争の前進　山際憲二……18
世界革命と帝国主義足下の労働者人民　林　弘章……23

米帝の中米侵攻を許すな
米仏帝のチャド介入反対

米帝レーガンの来日に痛打を

米大統領レーガンは、八月一日から半年間、中米で大規模な軍事演習を行う旨発表し、既にその演習に入っている。「アウストラII」と呼ばれるこの中米演習には、地中海第6艦隊所属空母コーラルシー、太平洋艦隊所属空母レンジャー、東南アジア配備核戦艦ニュージャージーの2空母1戦艦・3機動部隊が参加し、カリブ海、太平洋、ホンジュラスで大軍事演習を続ける。

また、八月二十七日からは、NATO（米、英、オランダ3軍）が「リーデックスII83」なる軍事演習に入っている。参加艦船、空母インデペンデンス、同ケネディ、等30艦船、参加人員3万5千人のこの演習は、九月十七日まで続けられた。

アメリカ帝国主義の対中米反革命

「アウストラII」「リーデックスII83」のネライは明白である。ネライは、中米民族解放戦線、とりわけ、ニカラグア革命政権とエルサルバドル解放戦線への締めつけ封鎖と反革命支援にある。

61年以降二〇年に及ぶ戦いを通してついにニカラグア独裁政権ソモサを打倒したサンディニスタ軍はこの七月、革命四周年をむかえたが、今年三月、ソモサ残党を中心とする反革命軍約五千人がホンジュラスから米帝支援のもと、ニカラグア北部への侵攻を開始している。また、

四月には、コスタリカからも米帝支援のもと、ニカラグア南部への侵攻が開始された。二〇年間にわたる内戦で死者五万人を数えたといわれるニカラグア解放闘争は今、新たな革命と反革命の闘争局面に入っている。

エルサルバドルでは、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）の進撃が続いている。米帝は、革命のエルサルバドル波及を阻止すべく軍事顧問の投入、軍事援助の増大等、反革命支援に躍起となっているが、解放闘争はエルサルバドル国内のみならず、グァテマラ、ホンジュラスにまで広がりつつある。これら3国に対する米帝の軍事援助総額が82年の二億七五一〇万ドルから三億三七六〇万ドルへと急増している事実は、反帝闘争の広がりと前進を示すものである。

中米内戦＝代理戦争論のデタラメ

米帝レーガンは、中米における広汎な反帝民族解放闘争を「ソ連とキューバの侵略」とまくしたてている。カクマルは、民族解放闘争を「キューバを代理人とする『スターリニスト革命の輸出』」と分析している。これら〈東西対決〉〈米ソ代理戦争〉論は、中米内戦の内的条件に対する分析が完全に欠落している。たしかに、中米に対しては米帝はもちろんのこと、キューバも、そしてソ連も自己利害に照らした〈支援〉と〈介入〉を直接間接に行っている。しかし、中米内戦の決定的要因は、中米内部にある。米帝国主義・米独占資本とそれに従属する一握りの資本家地主階級、彼らの利益を代表する軍事独裁に対する広汎な労働者農民勤労大衆の憤激こそが中米内戦の基本要因であって、ソ連（キューバ）の思惑は副次的要因にすぎない。米帝レーガンが中米内戦を〈ソ連の侵略〉にスリカエることは、帝国主義者の常套手段として天下周知の卑劣な自己弁護であるにしても、カクマルの〈代理戦争〉論は全く愚劣な〈体制間矛盾〉論のアテハメでしかない。

スリランカ島における民族間の対立

米帝が中米民族解放戦線に対する軍事反革命包囲を発表した七月、インド洋スリランカ島では、シンハリ人とタミル人との対立が爆発点に到達しつつあった。

タミル人が住民の多数を占めているスリランカ北東部の分離独立を要求しているタミル独立派非合法ゲリラは七月二十三日、シンハリ人兵士十三名を銃撃、射殺した。これに対して七月二十四日、シンハリ人は、首都コロンボ市内のタミル人商店等に焼打ちを加えた。また、コロンボ市内刑務所では、シンハリ人受刑者が二十四日から二十五日にわたってタミル独立運動政治犯五十二人を虐殺した。

スリランカ人口約千五百万人中の七〇％を占めるシンハリ人は、アーリア系で、紀元前六世紀にスリランカに移住したという。一方、ドラビダ系であるタミル人は、人口の一八・二％を占め、うち一二・六％はスリランカ・タミルといい、紀元前五世紀にスリランカに移住してきたとのこと。そして、一八・二％中の残り五・六％はインド・タミルといい、イギリスの植民地支配の時代にインドからスリランカにつれて来られたタミル人という。

タミル人の分離独立要求とシンハリ人

シンハリ人とタミル人の衝突は、一九五六年、一九七七年、一九八一年、そして今回の一九八三年、と4回もおきており、しかも、その衝突のサイクルは短かくなってきている。

二十三日からのシンハリ・タミル衝突で死者が二〇〇人を越える中、ジャヤワルデネ政権は七月三十日、人民解放戦線（JUP）、スリランカ共産党、新平等社会党（NLSSP）に活動停止、解散の命令を出した。そして、八月四日には、タミル派唯一の合法党、タミル統一解放戦線（TULF―国会議員十七名）が「身辺の危険」で出席できないまま、タミル人の分離運動禁止法案を可決し、TULFの活動を含めて総ての分離独立運動を違法・非合法化させた。

タミル人が多数派住民であるインド・タミルナード州では、シンハリ人政権によるタミル人弾圧に抗議して八月初、ゼネストが行われた。インド内タミル人は、中央政権ガンジーにも働きかけてスリランカ内タミル人への支援を行おうとしている。

問われる植民地支配構造からの脱脚

近代におけるシンハリ・タミルの対立は、イギリス帝国主義の植民地支配に基因する。スリランカでもイギリス帝国主義は、原住民同士を敵対させ合うという伝統的な植民地支配政治を一五〇年にわたって行ってきた。シンハリ人にはタミル人をけしかけ、タミル人にはシンハリ人をけしかけつつも、スリランカの圧倒的多数はシンハリ人であることからイギリス帝国主義は、タミル人を〝優遇〟することによるスリランカ支配を行ってきた。

独立後のスリランカは、タミル〝優遇〟で商業、金融、学歴、等で優位を占めるタミル人に対するシンハリ人の反撃ともいえる側面を持っていた。シンハリ人がタミル人をおいつめ出したのである。だが、かかるシンハリ・タミル対立は、イギリス帝国主義による植民地支配構造の単純延長上にしか位置しない。シンハリ、タミルが、勝手に外から与えられた「国家」の枠内で抗争をくり返すことは不毛でしかなく、帝国主義や周辺のプチ大国主

義に依存して自己強化をはかるとなれば悲劇である。アフリカ・チャドの現状はこの問題を深刻につき出している。

フランス帝国主義のチャド内戦介入

六月下旬、反政府軍（前大統領グクーニ派）は北部の要衝ファヤラルゴを奪回、以降、急テンポで南下し、チャド北部全域をほぼ掌中におさめるに至った。

この事態にあわてたアメリカ帝国主義は、二五〇〇万ドルにのぼる緊急軍事援助をはじめ、近隣親米派ザイールへの、援助と引換えの派兵要請、スーダンへの早期空中警戒管制機、F15戦闘機の派遣、エジプト、スーダンなど4カ国の軍事結集（合同軍事演習開始）、反政府軍支援のリビアへの威嚇（リビア沖への空母派遣）、等々、矢つぎ早に政府軍（ハブレ現大統領）支援態勢を固める一方、チャドの旧宗主国フランスに対して大統領ハブレともども、直接の軍事支援を要求した。

フランスの左翼政権ミッテランは、二〇〇トンを超える武器援助を皮切りに、八月九日からは三〇〇〇人を目標に海兵隊降下部隊の投入を開始した。

フランス帝国主義の意図は、北部アフリカにおける植民地支配遺産の継承防衛にある。フランスは旧植民地の独立承認後も、チャド、カメルーン、コートシボアール、ガボン、中央アフリカ、等でフランス共同体を結成し、これら旧植民地の経済を現在も支配している。フランス共同体内には四〇万人のフランス人がいるとのこと。社会党政権ミッテランは、社会帝国主義どころか帝国主義そのものとしてチャドへの軍事力投入を行ったわけだが、フランス国内では既成政党中、派兵に真向から反対を唱えた党は存在しない。フランス共産党は軍隊投入に反対を表明せず、「保留」「不同意」を唱えているが、その「保留」「不同意」とて「入閣の立場にまったく影響を与えるものではない」というもの。既に歴史的力量を完全にそう失したユーロ・コミュニズムの無残な姿がさらけ出されている。

チャドの現状―極貧、飢える民衆

現在、チャドでは南北二分の形で北部には反政府軍三〇〇〇人とリビア軍、南部には政府軍三〇〇〇人とザイール軍二五〇〇人、フランス軍一〇〇〇人が戦線を形成している。

チャドは一八八四～八五年、欧州帝国主義のアフリカ分割（ベルリン会議）でフランスの配下におかれ、以降、一九六〇年の独立までフランス帝国主義の全面的な植民地支配を受けてきた。国土は日本の三・四倍、人口は四五五万人。南部はスーダン系サラ族、綿花地帯でキリスト教又は部族宗教。北部はリビアとサハラ砂漠続きで、アラブ系遊牧民（カネブ族、トゥブー族）、イスラム教である。世銀統計（80年）によると、一人当り年間国民総生産（GNP）は一二〇ドル（約二万九〇〇〇円）で、世界最貧国の一つとされ、人口の二五％は飢餓にさらされているという。

独立の6年後から十七年つづきの内戦

チャドは独立（六〇年）の6年後から現在まで17年間、内戦が続いている。

チャドの初代大統領は南部出身のドンバルバエであったが、一九六六年、ドンバルバエの南部優遇政策に反発して北部のイスラム教徒等がチャド民族解放戦線（FROLINAT）を結成、チャドは内戦に入った。七五年、ドンバルバエを軍部がクーデターで暗殺し、南部態勢の再確立をはかった。しかし、北部優勢はくつがえせなかった。しかし、優勢下の北部側でハブレが南部・フランス側に寝返ってマルーム（南部）大統領のもと首相の座につく。しかし、これも安定せず、結局、七九年十一月、グクーニ（北部―グクーニ、ハブレとも北部トゥブー族出身のイスラム教徒）大統領―ハブレ国防相の統一政府結成となる。

だが、八〇年、グクーニの親リビア政策にハブレが反発。首都で両派が交戦。グクーニはリビアの支援をえてハブレを破り、ハブレはスーダンに逃亡（八〇年末）。八一年一月、グクーニは、リビア、チャド統合の「イスラム・サハラ共和国連邦」の構想を発表。しかし、八一年十一月、ハブレ派はリビアの撤退に乗じてスーダンから進攻して首都攻略に成功、権力を奪取した。そして、八三年六月、今度は破れたグクーニがリビアの支援のもと、北部から進撃を開始したのである。

政府・ハブレ、反政府・グクーニの性格

ハブレは国際的にはアメリカ、フランスの支援、エジプト、スーダン、ザイール、等、親欧米派の支持を受けている。

グクーニはリビアの支援、シリア、アルジェリアの支持を受けている。

一方、アフリカ統一機構（OAU）派諸国はチャド内戦の話し合いによる解決を要請している。

チャド内戦は、政府軍（ハブレ）＝反革命、反政府軍（グクーニ）＝革命、とは規定しがたい性格をもっている。ハブレ、グクーニ等、北部が、南部による親帝、南部優遇、北部支配に決起したことには一定の歴史的な意義があった。もっとも南部黒人側にはかってのドレイ狩りに北部アラブ系が協力したとして北部追及を唱える主

張も見られるが、フランスの新植民地主義に完全屈服の南部政権に対する北部の決起は正当性をもっていた。だが、この決起とて、人民の決起というよりは、部族主義、地域主義によるヘゲモニー争いという側面も強く、グクーニ／ハブレ対立も、両者とも国内政治では殆んど対立点がない、との指摘も強く、むしろ、自己権力の後立てをどこに求めるか、リビアかフランスかといった違い、とする判断すら可能である。ジャーナリズムの一部で「頭領間の戦争」「首領間の争い」と紹介される所以である。実際、ハブレ、グクーニとフランス、リビアの関係をふり返ってみても、その関係は継続性、一貫性に欠けるものがある。また、フランスと対峙しているリビアも、チャド内戦への対応は〈革命的〉といえるものではない。リビアは、チャド人民の権力樹立というよりは、親リビア政権の確立によるチャド統合を意図しており、これが反アラブに立つ南部（黒人）側の強い反発を生み出している。また、ウラン鉱豊富といわれている北部のアオゾ地域をリビアは一九七三年以降占領しつづけているが、これとて、リビア・カダフ政権の性格を示すものといえよう。

地域主義者・部族主義者の左右対立

チャドは欧州帝国主義のアフリカ分割（手前勝手な線引き）で出来あがった国である。国内には一九〇の部族が存在しているといわれ、国内は部族主義的地域主義的に分散している。国家権力といっても実情はハブレ派軍隊でしかなく、国内には他に反政府のグクーニ軍隊その他9つの軍閥がある。チャド内戦の決定的問題は、人民の不在・革命派の未登場にある。グクーニ、ハブレの対立は、支配階層内左右対立の域をでるものではない。部族主義、地域主義のヘゲモニー争いにおいてそれぞれがリビア、フランス、アメリカ、更にはソ連をうしろ立てに求め、求められた方はそれぞれの国際的利害、自己利害に基づいて一方を支援しているという面がある。従って、チャド内戦は、フランス、アメリカ、リビア、ソ連の利害によってボス交的に「解決」される可能性を不断にもっており、げんに今次内戦でも、フランス、リビア間にかかる動きが出ている。

アメリカ帝国主義、フランス帝国主義のチャド介入の意図は明白である。米帝はリビアを先峰とするアラブ主義の拡大を恐れている。また、ソ連によるリビアを介してのアフリカ〈攪乱〉を恐れている。だが、米帝との対決、即、革命勢力とするのは早計であり、実際、ここにこそチャド内戦の悲劇がある。我々は、米仏帝国主義のチャド介入を断固として糾弾する。だが、それは、グクーニ支持という意味においてではなく、チャド諸部族の自決を求める革命諸勢力登場の未来への期待をこめての介入糾弾でありハブレ批判なのである。我々の米仏糾弾がリビア批判を内包する所以である。

レーガンの来日粉砕、日帝の軍拡阻止

中米民族解放闘争に対する米帝国主義の反革命とチャドに対する米・仏帝の介入を断固として糾弾する我々の闘いは、日帝打倒の場所的任務の推進を基軸に据えてこそ展開されなければならない。

現在、日本帝国主義の軍備拡張はかなりのテンポで進んでいる。七月十二日決定の五十九年度予算概算要求枠では概算枠が一・〇一％増なのに軍事費だけは六・八八％増の大幅な伸びを示している（二兆九四三七億円）。また、八月末発表の「防衛白書」も、一〇〇〇カイリの「シーレーン防衛」「海峡封鎖」等の軍事力強化を公然とうたうにいたっている。

アキノ暗殺を契機とするフィリピン人民大衆の流動化、強引きわまったアキノ暗殺に見られるマルコス独裁権力の腐敗ぶりをみて、日帝は、侵略反革命への軍事力強化・アジア有事への態勢強化の必要性を感じとっている。また、ソ連軍による大韓航空機の撃墜（この事件は党官僚国家の硬直ぶりを示すもの）を日帝は最大限活用して軍事力強化に〈国民的同意〉をとりつけようとしている。そして、日帝・中曽根は、かかる軍備拡張・侵略反革命態勢強化の当面する結節点として〈レーガン11月招待〉のスケジュールをうち出している。日帝の侵略反革命力増強を日米安保体制強化の中で促進すること――これが中曽根の狙いである。三里塚闘争を環として推進されてきた反日帝の闘いは今秋、必ずや〈レーガン訪日＝日帝のレーガン招待〉粉砕の大闘争を展開し、日帝の軍事力強化に痛打を加えるであろう。

アイヌ解放同盟代表

結城庄司さんの死を悼む

九月三日未明、アイヌ解放同盟代表の結城庄司（ゆうき・しょうじ）さんが急死した。解放同盟結成（一九七二年）後の、ラジカルな理論の裏づけを持った革命的実践の連続が彼に集中した。いや、集中し過ぎた。それでも彼は、アイヌ解放のために相次ぐ闘いに立ち向かった。

本年に入って、過労のため二度入院した。横路北海道知事を当選させるため、無理に退院し、みんなの会のメンバーとして北海道内をかけめぐった。六月にまた入院したが、じっとしておれず、八月一日に退院。アシリ・チェップ・ノミ（サケ迎えの祈り）とノッカマップ・イチャルパ（ノッカマップ蜂起の慰霊祭）の二つの行事――アイヌ民族復権めざす重要な儀式――の実行委員長として準備中に死亡した。

過労でクタクタになっても彼は、アイヌ解放運動への熱意のあまり、強気でいつも言った――誰だって、楽はしたいのだ。しかし、そんなことでは勝利できない、と。〝がんこ者〟の彼は、いつも強気の姿勢を崩さなかった。無理に無理を重ねて、遂に帰らぬ人となってしまった。

葬儀は九月四日と五日、札幌市でアイヌ・プリ（アイヌ精神〔風〕）で、延べ五〇〇人が参加して行なわれた。

結城さんは一九三八年、北海道・釧路市に生まれた。「俺は釧路アイヌのコタンコロクル（村の長老）の家に生まれた。純粋のアイヌな人だ」。自分がアイヌであることを隠して、日本人に同化しようとする人達とは正反対に、彼はいつも誇らしげにこう語った。一九五九年の阿寒湖畔のアイヌ・コタン建設には卒先して加わり、一九六〇年には若くして北海道ウタリ協会の理事となった。

彼の活躍はこれだけではなかった。

これだけであれば、他にも同様の人は居た。だが、彼はもっと戦闘的であった。アイヌ民族であることを誇りにしていた彼は、「ウタリ協会」は「アイヌ協会」に名称を戻さなければならない、ということを当然のことと考えていた。そして部落解放運動との連帯をめざし、アイヌ解放同盟を創設した。〝アイヌ・モシリ（北海道）の侵略＝アイヌ民族の抑圧〟に対する糾弾闘争では、彼は容赦なく侵略者・抑圧者＝日本人の歴史と現在を告発した。詩人・新谷行と太田竜と、この時は足並みを揃えて闘った。

静内シャクシャイン像から道知事（町村金五）名を削り、日本民族学会の差別や北大経済学部の差別授業を徹底的に糾弾した。一九八一年からは、札幌市教委の初代ウタリ教育相談員となり、行政当局に対して教育の重要性を認めさせた。行政当局も、道庁役人と親しくて話のわかるアイヌとは違って、〝がんこ者〟の彼の前ではうかつなことはできなかった。

日本人糾弾では余りに非妥協であった彼は「過激ではないか」と一部に批判もあった。本年で10回目になるノッカマップ・イチャルパも、彼がリュックサックを背負って現地調査して始めた時は、ほんの少数の参加者しかなかった。しかし、アイヌ解放への熱意・アイヌ復権への意義が次第に理解されて、大衆的になるにつれ、イチャルパもアシリ・チェップ・ノミも反対する人は誰も居なくなった。

俺はアイヌだ、純粋のアイヌなんだ――堂々と『アイヌ宣言』（三一書房、一九八〇年刊）した彼は急死した。しかし、彼の不屈の魂、革命的実践は不滅であり、必ずや後継者が彼の意思を継いで勝利の道を切り拓くに違いない。

民族問題とマルクス主義（三）

北辺　明

第七章　アジアの民族「問題」

真の革命家は、あらゆる学問における専門家と同様に、他国の革命の問題に「開かれた眼」を持っていなければならない。

——タン・マラカ

1　コミンテルンと東方問題

ロシア革命のインパクトは巨大であった。当然のことながら、この解放のエネルギーは全アジアをとらえた。中国と英領インドをゆさぶり、いわゆる蘭領インド、ジャワに波汲した。民族解放—独立運動は革命の現実性を示すところとなり、帝国主義に迫った。米帝・ウィルソン大統領も「民族自決権」承認で対抗せざるをえない程であった。

前述のとおりレーニンは、第一次世界大戦の発火点＝バルカン問題を目前にして、帝政ロシア下の被抑圧諸民族（主に東欧の少数民族）との連帯のための戦術を打ち出したが、他方で彼は「アジアのめざめ」を指摘し（1）、「すすんだアジア」には〈にがい真実〉がある、と早くから述べていた。（2）

（1）『レーニン全集』第19巻、六五ページ。一九一三年。

（2）同、七七ページ。これは必ずしもアジアに関する民族解放論ではなかったとはいえ、彼の鋭敏な現実感覚をよく示している。

コミンテルンも、大会に民族・植民地問題委員会を設置、テーゼを採択した（第2回大会、一九二〇年七月）し、東方問題についての討論も行なった（第3回大会、一九二二年）。（3）

（3）『インプレコール』誌第二三〇号、一六九四ページ。発言者はロイ（インド）、片山（日本）等。

革命ロシアは東方諸民族共産主義組織・全ロシア大会を開催、殊に一九二〇年のバクー東方諸民族大会は、〈西〉帝国主義諸国にとって脅威であった。革命のインパクト・解放のエネルギーは東方で・アジアで現実のものとなろうとしていた。

まさにこの時から、コミンテルンに結集した東方の・アジアの共産主義革命家たちの苦闘が始まった。彼らは口を揃えてコミンテルン指導部に抗議した。総論賛成だが、具体的なことになると「怠慢でぞんざい」（スルタンガリエフ）であり、「西洋の共産主義者には複雑で不案内なアジアの問題の取り扱い方に激しく抗議」（タン・マラカ）が起き、五分しか発言できずに「この大会での東洋問題の取り扱い方は、まったくもって日和見主義的」（ロイ）と発言した者も居たのである。

コミンテルンはヨーロッパ革命を展望していた。だから、中央アジアのムスリム少数民族も含めて、東方諸民族への革命の波汲といっても、もともとこれら諸民族の存在自体が〝耳なれないことば〟であった。前号でみたスターリンのシャリアート承認（本誌第9号、二〇ページ）は、極めて珍しい譲歩であった。ほとんどは、全く無雑作に・極めて粗暴に、コミンテルン指導部は対応した。東方出身の共産主義革命家たちは、それでもなお、ロシア革命を評価し、その防衛・拡大の立場から革命運動にとりくんだ。彼らの努力は必ずしも報われなかった。ブルジョア権力からの弾圧・追放とあいまって、〝正統派〟共産主義からの除名によって、全く困難をきわめる闘いを強いられた革命家たちも少なくない。

スルタンガリエフとタン・マラカ——この二人は東方出身の共産主義革命家である（4）。〝正統派〟からはいずれも、民族主義者、パン（汎）・イスラム主義者——しまいには反革命——とされているが、決してそうとはいえない。彼らの除名の根拠は、コミンテルン路線＝民族・植民地テーゼ（一九二〇年、（5））のヨーロッパ中心主義に対する〈異議申立て〉であり、彼らこそこれによって敗北した悲運の革命家達である。

（4）ホー・チ・ミンと毛沢東も東方出身の革命家であるが、ここでは民族「問題」に即して考察するため、対象とはしなかった。

たしかに、両者の指導した革命は民族的契機を内包したものであったが——東方革命にあっては、ほとんど全てが「民族解放的性格を持っている——、しかし農民との同盟—対内契機がより重要なものとなっていた。

なお、ホー・チ・ミンは一九二四年、コミンテルン第4回大会でやはり〈異議申立て〉をし、「なぜ、あなた方は植民

地の革命にてらし合わせてあなた方の戦術、あなた方の力を組織しないのか？……わたしは全力をこめてあなた方にむけ叫びたい。気をつけたまえ！と」と発言したという（A・アブデルマレク『民族と革命』、三七五～六ページ。熊田亨訳、岩波書店、一九七七年）。

（5）本誌第9号の16ページで述べたとおり、コミンテルン第2回大会ではレーニン・ロイ論争があった。ロイも東方出身の革命家であり、先にみたとおり、コミンテルン指導部に抗議した一人であった。しかし、この論争で彼は実際には、ヨーロッパ中心主義的発想に立っており、レーニンの現実判断によってしりぞけられるところとなった。レーニンの現実判断とは次のようなものである。即ち、当時の後進国の「民族革命運動は」――民族ブルジョアジーが存在したインドでは殊に――「ブルジョア民族主義的」だったのであるが、こうした「農民運動に一定の関係をもたず、それを実際に支持しなくとも、これらの後進諸国において共産主義戦術と共産主義政策を実行することができる、と考えるならば、それは、ユートピアである」（『レーニン全集』第31巻、二一六ページ。）。

彼らの主張は、アジアにおける〈民族と革命〉にとって、極めて教訓的であり、現代アジアの民族「問題」の〈序章〉以上の内容を持っている。

2　スルタンガリエフの民族理論

スルタンガリエフは、タタール出身のボルシェヴィキである。一九二三年六月、〈スルタンガリエフ主義〉イデオロギーにより除名された。これは反革命だとされているが、意外なことに彼は、ソ連邦で「ムスリム・コムニストとしては最も高い次のような中央の役職を歴任した：民族問題人民委員部参与会員、同委員部機関紙『ジズニ・ナツィオナーリノスチェイ』（……民族生活）編集責任者、中央ムスリム軍事評議会議長、東方諸民族大学教授（6）」。

（6）山内昌之「イスラム世界とロシア革命(I)、スルタンガリエフの革命理論――資料と解説」。『アジア・アフリカ言語文化研究』第15号、二一五ページ。一九七八年。
なお彼は「民族人民委員会議副議長」でもあった（A・アブデルマレク、前掲書、三七三ページ。

全く意外なことに、この除名された反革命者は一九一九年一二月、東方諸民族共産主義組織第2回全ロシア大会で「東方問題にかんする決議」を提案しており、その第2項は、「ロシア共産党（ボリシェヴィキ）は、東方を革命化するために具体的かつ現実的な措置をとらねばならない」（7）となっている。

（7）山内昌之、前掲書、二三五ページ。

そしてヨリ重要なことは、彼がコミンテルン路線と同

一歩調をとっていたことである。右の決議の第3項には、東方の「実情は、現権力の打倒をめざす民族運動を、国際帝国主義の一掃をはかる国際プロレタリアートの革命的かつ階級的な意志をさまたげない条件で支持する必要を今日までわれわれにおしえている」（8）と述べられている。これは、この半年後に採択される民族・植民地テーゼとうり二つである。

（8）山内昌之、前掲書、一三五～六ページ。

さらに立入って彼の民族理論を検討していくと、今日の民族「問題」、とりわけイスラム社会（殊に対立する階級への分化以前段階の）における民族解放と革命の〈はざま〉での彼の苦闘をみることができる。彼は、今日の第三世界論の先駆者でもある。即ち、まずロシア革命が「絶滅が予定づけられていた民族〔タタール人のこと〕の覚醒」（9）をもたらしたとか、これを契機に「タタール民族の復興という理念……をめぐり、死活のたたかいがくりひろげられた」（10）とかいう発想自体が、民族自決権支持の戦術とは全くちがっていることである。

（9）「タタールと10月革命」、一九二〇年。山内昌之、前掲書、二一九ページ。

（10）山内昌之、前掲書、二二〇ページ。

また彼は、「東方にたいする政策が深刻な斬道修正を必要としていること」、「これまでとってきた政策の性格が、御都合主義的に急場をとりつくろうものでしかなかったことを「遺憾ながらみとめざるをえない」と述べる（11）タタール人であり、ムスリム・コミュニストとしての彼は、発想自体が非ヨーロッパ的であるが、この程度であれば、ほんのささやかな修正要求に過ぎない。

（11）「社会革命と東方」（一九一九年）。山内昌之、前掲書、二三七ページ。

彼は次のように〈西〉対〈東〉の構図を主張するが、しかし必ずしも鮮明ではない。即ち、「しかし、たとえ西欧の労働者がそのブルジョアジーを首尾よく打ちまかしたとしても、われわれは東方と不可避的に対立していたにちがいない」（12）と、いわば西方のブルジョア化を指摘するのであるが、慎重に留保して、「たしかに東方は全体として、西方に対いし経済的にまったく従属しているが、東方の《内部から》重苦しく圧迫している第二の圧力をけっして忘れてはならない。それは民族ブルジョアジーの存在である」（13）と述べている。この留保は、一見したところロイの主張に類似している。

（12）山内昌之、前掲書、二四〇ページ。

（13）同、二三九ページ。

スルタンガリエフにあっては、発想自体がコミンテルン指導部と異なっていたために、こうしたささやかな修正要求とみられるものであっても、実際には根本のところで異議申立てになってしまうのである。彼はチュルク・タタール系人民に対する「注意力を欠いた態度。これ

は時として、許しがたいほど怠慢でぞんざいなものである」(14)と、〈中央集権主義〉を非難しているが、革命ロシアも帝政ツァーリと実感されるような、根本的不信感が底に秘められていたと思われる。

(14)「チュルク語による定期刊行物について(中央における共産主義新聞の発行問題によせて)」一九二一年。山内昌之、前掲書、二四四ページ。

ムスリム・コミュニストとしての彼は、「ムスリム宣伝」は「慎重かつしなやかに接近すること」(15)を説き、後にみるタン・マラカと同様、ムスリムとコミュニズムのはざまで苦闘する。しかし、彼の「宗教そのものとけっして対決するのではなく、自分の無神論的な信念をごくあたりまえの権利として宣伝するにすぎないことを公言する」(16)ことは、公認指導部の受け入れるところとはならなかった。

(15)(16)「ムスリムにたいする反宗教宣伝の方法について」、一九二一年。山内昌之、前掲書、二四八ページ。

後年、彼は〝植民地インターナショナル〟論に到達し、「東方による西方の独裁」論を説いたというが、これについては知ることができない(17)。彼を紹介してくれる山内氏も、レーニン図書館(モスクワ)で資料貸出を拒否された、という。

(17)A・アブデルマレクによれば、彼は「ムスリム民族はプロレタリア民族である」と急進化したという(前掲書、三七四ページ)が、この出典は不明である。

タタール人は、ウクライナ人やベルロシア人ほどではないにしても、現在でも六〇〇万人に達する〝少数民族〟である。スルタンガリエフの主張は、革命ロシアの革命性の証(あかし)を問うものであり、民族的偏見としてかたづけられるものではありえなかった。

3 タン・マラカの民族解放論

タン・マラカは、一八九六年、インドネシア(西スマトラ)の敬けんなイスラム教徒の家に生まれた。彼は一九一三年、本国オランダへ留学し、その六年間に「ミスター・ボルシェビキ」となった(18)、という。一九二一年、ジャワに渡った彼はイスラム同盟(SI)に入党、間もなくアジア最初の共産党=インドネシア共産党(PKI)にも加盟した(19)。

本国オランダのコミュニスト=スネーフリート(別名・マーリン)に指導された東インド社会民主同盟(ISDV)以来、この二重加盟を通してPKIは、SIを左傾化しつつ、自らも巨大な勢力に成長した。SI中央はこれに恐怖、PKIを追放した。

(18)タン・マラカ『牢獄から牢獄へI/タンマラカ自伝』、五四ページ。押川典昭訳、鹿砦社、一九七五年。

(19)SIは「その大衆集会に六〇〇万の同盟員と支持者(同盟シンパ)をいちどに動員する能力を持」ち、PKIの方は

「ごく少数の中核部隊をスラマンを中心に持っているにすぎなかった」という(同、一〇八ページ)。

(20)同、一二一ページ。

タン・マラカは「我々がイスラム主義と共産主義の相違を深刻視して誇張しすぎると、インドネシアの運動を麻痺させるために我々内部の敵対関係を利用せんと隙を窺っている敵に、絶好の機会を与えてしまうことになる」(20)と主張し、SIからの追放後はPKI議長となり、赤色サレカット・イスラム同盟を決断する。しかし一九二二年、インドネシアから追放され、オランダ経由でモスクワのコミンテルン4回大会の「東方問題に関するテーゼ」の討論に参加した、とされている(21)。

(21)コミンテルンの東方問題委員会と同本会議とについては、タン・マラカの前掲書の一六一~六ページ。注目すべきは「イギリスの共産主義者は、インド人民のイギリス製品ボイコット(という形で表現されている植民地の民族主義運動―引用者)に対して、それがイギリスで〈失業〉を引き起こすことを理由に異議を唱えた。ここに、インドのボイコット勢力への協力・支援をどうやってイギリスの労働者階級に要請するのか、等々の問題が生じた」ということである(同、一六四ページ)。これではいくら民族・植民地テーゼが採択されても、具体的な植民地の解放運動との本国での連帯は不可能である。

彼の民族革命論の第一は、このSIとPKIとの二重加盟による力量形成という、彼独自の革命的実践である。実際上は、SI側から排除され、彼の二重加盟戦術は全く短期間とられたにすぎない。毛沢東の国共合作も、共産党の国民党への加入という一種の二重加盟であり、これも国民党側からの破棄によって短期間で終った(第一次)。しかし、タン・マラカの場合、彼自身がイスラム教徒であり、二重加盟は単なる戦術にとどまらない意味を持っている。両者のはざまで彼は、スルタンがリエフの「慎重かつしなやかに接近すること」という主張を実践に移した最初の共産主義者ということができるであろう。この実践は、PKIを強化し、一九二六年の抑制のきかない蜂起による失敗がなければ、PKIをもっと強力させたであろう(22)。

(22)彼は、PKIのプランバナン決議=「武装蜂起決定」に反対した(同、二三三~九ページ)。

だがしかし、問題はそれほど簡単ではなかった。彼の苦闘は、このはざまでの調整だけにあったのではない。革命としての民族独立のプログラムが、PKI自身未確定であったこと――共産主義的綱領としてのインドネシア情勢の分析が彼を苦しめたのである。たしかに彼は、「インドネシアには民族産業も民族商業も存在しないのであるから、非プロレタリア部分は産業労働者と同じ悲惨の中にある」(23)ことが、独立にとっては有利な条件と考えた。だがそれにしても「単なる『要求目録』でな

く」「帝国主義を一掃した後で、一体何をどうしたいのかについてかって何も打ち出したことはない」のではいけない――と考えられたのであった。(24)

(23)「インドネシア共和国への道」『大衆行動』三〇ページ。鹿砦社、一九七五年。傍点は原文。

(24)同、四一ページ。だから彼は、一九二六年当時のことについて、ゼネ・ストの準備さえむりであり、しかも「《要求》と《綱領》の意味を、本当に理解していたインドネシア共産党指導者は、一九二六年には果して何人いただろうか??」と述べている（同、二三七ページ）。

彼は実践的な革命家であったから、こうしたことが分るまで実践はしない、などという人物ではなかった。彼の「アストリア構想」は、こうした綱領への前進の過程で具体化してきたものであり、「わがインドネシアの一〇〇パーセントの独立は、あくまで自己の力に依拠しつつも、とりわけ将来において、気候風土、民族性・国民性、天然資源、経済、文化の面で共通性を持つ近隣諸国との〈連邦〉――できる限りゆるやかな結びつきから、できる限り緊密・強固な結びつきまで、さまざまなかたちでの連邦――関係を基礎に、それら近隣諸国の力に支えられてより確実なものになる」(25) とするものであった。

(25)『牢獄から牢獄へⅡ／タン・マラカ自伝』、二九一ページ。押川典昭訳、鹿砦社、一九八一年。具体的にはビルマ、シャム、アンナン、フィリピン、インドネシアを指す（前掲書Ⅰ、一七〇ページ）。

4　現代アジアの民族「問題」

右にみたとおり、現代アジアではいずれも政治革命それ自体が民族解放的性格を持っている。中国・朝鮮・ベトナムの独立イコール革命そのものであり、革命にとって民族的契機は不可欠である。

そもそもいかなる階級（的分化）も民族（的対立）の色あいを帯びて現実化するのであるが(26)、現代アジアではその民族諸が土着的なイスラム教、仏教等の宗教と、これまた不可分に結びついている。「宗教はアヘン」ではあるあるが、ほかならぬこの宗教を「毒草」視するだけでは人民と結合することができない。

(26)従って、現実に生起した解放運動に対して、その民族主義的諸形態を理由にこれを階級的でない――従って革命的でない――と理解することは、その階級性自体をも知らないものと言わなければならない。

たとえば、インド共産党は戦後、民族（ブルジョア）的ヘゲモニーを許してしまったことが問題だと総括している。がだこれは全く全体的でなく、とても総括とはいえない。第一、20世紀前半の反英闘争の民族的エネルギーが、インド人民自身のものであったことが何ら評価されていない。問題は、民族的形態をとっている解放闘争を前進させることであり、これとは別のところから解放を実現しようとするのは、何ら現

実的でない、ということである。いかなる意味でも「一切の民族主義ナンセンス」とか、「反動的民族」一般とかを云々することは、解放運動の妨害である。

第二に、こうした民族的ウェイトの大きさから帰結されることであるが、独立達成後に革命それ自体の真価が問われることになり、外交・少数民族に関する〈きれいごと〉ではない革命的プログラムが決定的となる、ということである。これらがたてまえに過ぎなかったり――いわんやマヌーバー（偽瞞）であったりした場合にはもちろん――、不鮮明であったりすれば、革命はその内実を失なう。民族解放のインパクトで独立を達成した革命政権が、またまた他民族を抑圧する――しかも、旧政権に劣らず、か又はそれ以上に、というケースが少なくない――のでは、一体何のための革命であろうか？革命ベトナムはカンボジアを「解放」してしまったが、14世紀以降タイとベトナムに支配・抑圧されてきたカンボジアの民族感情（の残存）には、特別の慎重さが必要なはずであった。また革命中国も――少数民族の「自治」すら保障していないこともソ連以下であるが――このベトナムを〝懲罰〟しようとしたが、かかる他民族抑圧は自らの解放の内実にインチキをしのびこませるものである。

第三に、現代アジアでは少数民族「問題」が依然として〝休火山〟状態にある、ということである。とりわけインドネシアは典型的な多民族国家であり、75年8月には東チモール独立革命戦線が、インドネシアへの併合を拒否して独立宣言をしている。

こうした現代アジアの不安定状態に対して、旧宗主諸国としての欧米では〈柔構造〉を持ち、一見異なった局面にある。たとえば米帝は、少数者＝マイノリティの存在保障それ自体は国家的に合意されており、少数民族の権利主張自体は承認されている。ヨーロッパでも、仏帝が全く強硬で例外的であるのを除くと、少数民族「問題」は、一定の（あくまでも一定の）フィード・バックによる安定化装置を自らの内部に持っている。もちろん、スペインにおけるバスク、イギリスにおける北アイルランド等にみられるように、政治的生命線は根本的に帝国主義的に確保されている。しかし、対外政策でもかつての宗主国君臨から転換し、ヨリ手のこんだ間接支配としての新植民地主義という、全体としての〈柔構造〉を持っているのである。これとは対照的に、現代アジアでは独裁的権力下での直載な反撃として火を吹きかねない状態にあり、解放主体の内実強化が準備されねばならない。(27)

(27)現代アジアには、日本の沖縄・アイヌ両少数民族「問題」がある。また、インドも南アジアであって、ヒンディー語の公用語強制問題がある。また、革命イランも西アジアであって、ホメイニの亡命時のいきさつからとはいえ、少数民族クルド族を抑圧しており、これらの論及が必要であるが、ここでは概略しかできなかった。

中南米人民解放戦争と民族問題

山際　憲二

現在、ラテンアメリカでは、一五〇〇年代からのスペイン・ポルトガルの植民地支配と、一九世紀・二〇世紀にそれらに、とってかわった米帝の支配に対し、ラテンアメリカ人民自身の民族解放戦争が、激しく闘われている。とりわけ中米地域において、激烈である。

小論では、中米地域の民族解放戦争を通じての民族問題を中心的に論じたい。

スペインに征服される以前の中米地域は、メシキコ中央部を中心に発展したマヤ文明（トウモロコシ、カボチャ、豆などを主とする高地の定住集落から発達）と、コロンビア北部を中心とするペルー文明（マニオク、サツマイモなどの根菜農業を主とし、河谷の定住集落を起源とする）との二つの文明の接触地帯である。とくに後程焦点をあてるグアテマラは、三〇〇年～八〇〇年に頂点に達したマヤ文明の中心となった。

インディオの復権かけて

コロンブスが、一四九二年に西インド諸島に達し、この地を、死ぬまでインディアスの一部と考えていたことから、先住民をインディオと呼称し、その後スペインは、アメリカ大陸の植民地を、インディアスと呼んだ。当時、大陸の熱帯高地には、高度な文明をきずき、高い生産力ちゅう密な人口を有したメキシコのアステカ帝国や中央アンデスのインカ帝国があったが、スペインは、これの支配階級、戦士階級の抵抗を短期間で壊滅し、インディオ農民を奴隷化していった。スペインによる植民地経営は、徹底したスペイン化、キリスト教化として軍事的征服と宗教的伝道を一体化したことに、その特色があり、

インディオの文明や言語は、当然にも奪われていった。

一七世紀頃には一三〇〇万人いたとされるインディオは、苛酷な奴隷労働、抵抗の闘い、ヨーロッパ人のもたらした伝染病などにより大幅に人口が減少した。これによる労働力不足を補うためスペインは、アフリカから黒人を奴隷として大量（九〇〇万人）に送り込み、これに加えて、一九世紀に入ってからのヨーロッパからの白人移民（これも九〇〇万人以上）とが、混血を繰り返し、これが、現在のラテンアメリカの特徴的な混血人口の割合の高さの原因である。

現在、白人とインディオの混血がメスティーソ、白人と黒人の混血がムラート、黒人とインディオの混血がサンボと、俗に呼ばれるが、その間の様々な混血が、時代の経過と共に行なわれ、複雑な多人種社会を構成している。

この中で、グアテマラは、インディオ人口の比重が大きく、今日なお先住民社会の伝統が保たれ、言語的文化的二元性が、存続している。同時に、スペイン文化とインディオ文化の混合は、「ラディーノ化」という過程を生み出した。ラディーノとは、インディオではない人間・階層をさすことばであり、人種的にはインディオだが、文化的に非インディオ化されるということである。

ラテンアメリカ諸国は、一九世紀以降、クリオージョ（植民地生まれの白人）階層中心に、独立するが、中米地域では、メキシコを中心とした、中央アメリカ連合（連邦）として独立する（一八二二年～三九年）。一九世紀末に解体した中米連邦は、現在のコスタ・リカ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルバドールの五カ国として独立する。そして、一九世紀後半には、それまでの支配者が、スペインから米帝に、完全に移行していく。この米帝支配のもとで、コーヒー、バナナ、砂糖きびなどのモノ・カルチュア経済体制が、つくられるのである。そして、これまでのスペイン人植民者にかわって、ユナイテッド＝フルーツ社やバッカロ・ブラーザーズ社等が、搾取のかぎりをつくすのである。その搾取の構造は、過酷そのものである。インディオは、収穫期のみの季節労働者として雇用され、しかも出来高払いこれも、現物支給であるから、豊作になったからといって、決してインディオの取り分が増えるわけではなく、商品価格が、下落すれば、インディオの手にするものは、増々減少する仕組みになっているのである。そして、農作業に要する必要経費は、どんどんさしひかれる。更に、収穫期が終れば、インディオたちを待ちうけるのは、「死の季節」と呼ばれる失業状態で、まさに文字通りの飢えが、彼らをおそうのである。この搾取形態は、中米全域に見られるものである。

現在、これら米帝や、これにゆ着している支配階級に対して、人民の激しい闘いが、続けられている。すでに、

エル・サルバドールでの闘いについては本誌第五号で報告した。

本稿では、グアテマラ革命の主力たる貧民革命(ゲリラ)軍の文書を要約しながら、その思想を検証したい。

グアテマラの民族解放闘争

グアテマラでは、一九六〇年以降、米帝とゆ着した軍事独裁政権に対して、四つの武装革命組織が存在した。ＥＰＧ＝貧民ゲリラ軍、ＦＡＲ＝武装反乱軍、ＯＰＲＡ＝武装人民組織、ＰＧＴ＝グアテマラ労働党である。そして、これら四つの組織が一九八〇年五月に共同宣言を発表し、人民革命戦略にもとづくグアテマラ民族統一戦線（ＵＲＮＧ）を結成した。そして、この統一戦線の形成は、グアテマラ革命を、大きく前進させた。

一九八〇年一月、グアテマラのスペイン大使館を、平和的に占拠していたグアテマラ人民三六名が、政府軍によって虐殺された。このうちの二三名が、キチェ、アチ、イシル、カクチケルなどのインディオの農民であった。これらの地域では、政府軍によるインディオ虐殺が、常態化し、農民は土地を奪われ、土地から追い出されている。これらを告発するための大使館占拠に対して、軍事政権はジェノサイドで応じたのである。

グアテマラの農業労働者、砂糖きび刈り、コーヒーや棉摘みの労働者の大半は、インディオであり、これらのインディオは、自分たちの権利を主張し、組織し、闘いに立ち上がっている。そして、武装したインディオのゲリラ部隊による町や村の一時的占拠が行なわれ、これらインディオのゲリラ部隊は、自分たち自身のキチェ語、イシル語、マム語、カンホバル語、その他のインディオの言語で、グアテマラ革命についての信念を伝えている。

グアテマラの七〇〇万人の人口のうち、四〇〇万人がインディオである。一五〇〇年代、これらのインディオは、マチェ、マム、カクチケル、チュワイルという四つのグループに属していた。これらもともと先祖を、同じくする民族が、時間の経過とともに、言語、習慣を異にし、土地や権勢を、競いあう民族集団を構成した。その中でも、マヤ・キチェの人々は、社会的・政治的にもよく組織され、農業、建築技術に秀で、天文学にも熟達していた。

彼らは、スペイン人たちの軍事的敗北のもとで、完全に隷属化されすべての文化を奪われていった。そして、スペイン統治下三〇〇年の間に、インディオは、欠点だらけの、統治能力のない、劣った存在ときめつけるイデオロギーが、植えつけられた。そして、ラディーノとインディオの矛盾として、このイデオロギーが、利用されたのである。

差別、抑圧の下で、インディオの自己同一性（アイデインティテー）の意味も、種族グループ（キチェ、マム、カクチケル、チュワイル）によっての定義から、植民地時代のインディオ町のグループごと、その後、資本主義のもとでの地域の区別の崩壊をともなう「インディオ」一般としての連帯感、帰属性と意識に結びついている。

一八〇〇年初頭のグアテマラ独立の後も、インディオに対する差別抑圧構造は、これまでの奴隷制から資本主義的な農業資本（プランテーション）による収奪と広大な最良の土地の独占化（ラティフンディオ）を、もたらした。かくして、土地を奪われたインディオは、季節労働者として、ますます窮乏化を、余儀なくされたのである。そして、この戦いの過程での、インディオの民族としての自己主張は、自らの革命的インディオとしての再生であり、グアテマラの民族的、文化的複合性に対する解決方法である。

グアテマラ社会では、革命戦争にインディオを組み込まない革命は、ありえないし、新しい社会の中に、インディオの全面的な権利が確保されない革命はありえない。二〇をこえるグアテマラのインディオが、その新しい社会建設の主体とならなければならない。そして、インディオとラディーノの連帯が、不可欠である。実際、インディオとラディーノの労働者が、現体制に対する戦争をともに闘っている。四世紀以上にわたって抑圧され、搾取され、弾圧され、差別された、マヤ・キチェの子孫たちは、明確な展望を欠き、無惨に弾圧された数百回の蜂起や地域的な反乱経験をふまえ、今日、明確に規定された革命目標に向って闘争に立ち上がっている。

グアテマラ革命は、過去、支配者によって分断されてきたインディオとラディーノの連帯の過程でもある。インディオの文化的抑圧撤廃が、革命の中心的課題でもあるのは、インディオが苦しめられてきた、搾取と文化的抑圧という二重の問題が、解決出来なければ、本当の革命ではないからである。この革命の過程を通じて初めて民族的インディオは、自らの自己同一性、革命的インディオとしての自己同一性を復権し、発展させ、新しい社会の建設者であるすべての貧しい人々―インディオとラディーノが、団結することができる。

以上が、貧民ゲリラ軍の主張の要約である。ここで、展開されているのは、まさに、インディオの民族的革命的再生・復権の宣言である。

全域に拡大する人民戦争

現在、中米地域では、すでに、ニカラグアでな、サンディニスタ政権による一定の勝利が、確保されているし、エル・サルバドールでも、激しいゲリラ戦が、戦われている。そして、グアテマラでも、その戦いは、激烈をきわめている。一説によると、米帝＝ＣＩＡですら、グアテマラの現政権の生き残れる確率は、五〇％以下だと、評価していると言われている。革命派の勝利は、ここで

も、近いのである。

今、まさに心要とされるのは、インディオを主体とする革命派が、これまでの支配者によって、個々に分断された関係をのりこえ、国境を起えた連帯を勝ちとることである。

また、現在、南米のペルーでは、ホセ・カルロス・マリアテギ（一九二二～五六）を、イデオローグとする「輝ける道」というゲリラ組織が、インディオ農民の支持のもと、ゲリラ戦争に決起し、解放区を形成している。今や、中南米全域に、民族解放の戦いが、拡大しているのである。又、クリオージョが人口の大半を占める国ではあるが、チリやアルゼンチンでの人民の闘いも、その軍事政権を追いつめつつある。まさに、中南米全域で、人民による革命が、現実に、武装闘争を通して勝ちとられんとしているのである。

これに対して、米帝＝レーガンは、この八月から、中米、カリブ海地域で、大規模な、かつ長期の軍事演習を行い、革命的人民に対するどう喝を行い、一方で直接介入に否定的な米国内世論の転換を、はかろうとしている。だが、米帝＝レーガンが、いかにやっきになって軍事的介入を促進し、経済的援助を、試みても、それは徒労に帰すであろう。中南米人民は、確実に勝利に向けて前進している。

血債について

世界革命と帝国主義足下の労働者人民

林弘章

血債論は、決して我々の戦術綱領・運動組織論レベルにとどまるものではない。血債論は、我々の綱領の原則的部分、戦略的部分の再検討・修正をもせまるものであり、世界プロレタリア独裁・世界社会主義・共産主義に根源的なかかわりをもっている。

我々は血債論を先ず、綱領の戦略的部分において（帝国主義論の再検討／マルクス主義と民族問題として）論理化させるべく努力して来た。小論は、この間の理論作業を整理しつつ、血債論の基本的論理をより鮮明化させマルクス主義と民族問題にかかわる諸論説の解明・吸収を更に進展させることを意図している。

マルクス、エンゲルスにおける革命主体

マルクスは『ドイツ・イデオロギー』で次のように述べている。

「大工業は社会の諸階級のあいだに概してどこでも同じ関係を生み出し、このことによって個々の国柄の特殊性をなくした。そしてとどのつまりは、各国のブルジョアジーはまだ別々な国民的利害関係を持ちつづけているのに、大工業は、国を異にしても利害を一にし国というものがもうなくなっているような一つの階級……を生み出した」（全集3巻56頁）。

大工業の発展は国民的利害をもたないプロレタリアートを形成するとするマルクスは「産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである」（資本論第1版序文）ことを確認しつつ、革命の展望を次のように立てている（第一インター規約）。

「労働の解放は、地方的な問題でも一国的な問題でもなく、近代社会が存在しているあらゆる国々にわたる社

会問題であり、その解決は、最も先進的な国々の実践的および理論的な協力にかかっている」（全集第16巻12頁）。

〈大工業の発展―同一利害のプロレタリアート〉による革命は、より具体的にはその開始をイギリスに求めるか、ドイツに求めるか、等での変遷はあったが、総じて、近代社会＝西ヨーロッパのプロレタリアートが主導的担い手に措定されていた。

この点について、例えば、エンゲルスは次のように述べている（エンゲルスからベルンシュタインへの手紙、一八八二年二月二十二日）。

「われわれは西ヨーロッパのプロレタリアートの解放においていっしょに協力しなければならないのであって、ほかのことはすべてこの目的に従属させなければなりません。……ヨーロッパのプロレタリアートが自己を解放すれば、君たち〔君たち＝スラブの民族独立運動〕はおのずから自由になるのだ。だが、それまでは、われわれは、君たちが闘争的なプロレタリアートの妨害をすることをがまんしないのだ。」（全集第35巻235頁）

アイルランド問題――マルクスの〈転換〉

一般に、マルクス、エンゲルスの革命展望は、一八六〇年代半ばのアイルランド問題を転機に変容したといわれている。

マルクスは〈転換〉をエンゲルス宛の手紙（一八六九年十二月十日）で述べている。「ながいあいだ僕は、イギリスの労働者階級が政権を掌握することによってアイルランドの制度を打ち倒すことが可能であると信じていた。『ニューヨーク・トリビューン』紙のなかで私はいつもこの見解を主張してきた。ところがいっそうふかく研究した結果、私はいまではその反対を確信するようになったのだ。イギリスの労働者階級がアイルランドを放棄しないうちは、彼等は何一つなしとげはしないであろう。てこはアイルランドで入れねばならない」（マル・エン選集第8巻527頁）

マルクスがアイルランド問題の研究の結果、「イギリスの支配階級にたいする決定的な打撃は（そしてそれは全世界の労働者運動にとって決定的であるだろう）、イギリスにおいてではなく、アイルランドにおいてのみあたえられる」（傍点原文　533頁）としたのは大転換である。被抑圧民族の解放は、抑圧民族のプロレタリアートが行うとしていたそれ迄の立場から、被抑圧民族の解放運動が抑圧民族のプロレタリアートの解放に通じるとして、民族植民地問題が革命展望の中に組み込まれたのである。

だが、マルクスの転換は、被抑圧民族問題をもっぱらアイルランドに限定しており、東欧の民族運動に対しては従来通り（ロシア・ツァーリに有利になるような独立運動は支持しない）の考えを維持している。既出のエンゲルスの主張は、かかる立場をよく示している。

すべてを西欧プロレタリアートの問題に還元

第二に、マルクス、エンゲルスの民族植民地論は大体において政治力学に限定されている。アイルランド問題でも〈アイルランドの独立→イギリスの地主を弱体化→イギリス・プロレタリアートを支配しているブルジョア・地主連合の弱体化〉ということで支持しているわけであって、考察の観点は、イギリス・プロレタリアートの運動に有利か不利か、にある。マルクス、エンゲルスにあっては、植民地民族問題が資本主義形成における世界的な搾取と収奪の問題―圧倒的人口の収奪による西ヨーロッパの突出―として構造的な解明を与えられたとはいえない。確かにマルクスは植民地収奪を無視しているわけではない。しかし、彼にあっては、西欧はそれ自身の基盤の上に発展したものであって、その拡大過程が他民族の収奪を内包していることは認めても、その発展が端緒から他民族支配の組み入れの上に成り立っていたことについては明らかでない。マルクスは、大工業の発展が、西ヨーロッパ全域→ヨーロッパ全域→世界全域にプロレタリアートを形成するかのような、かなり平板な階級形成を考えていたようである。少なくとも、近代西欧社会の発展が、対極における《低開発の開発》をもたらす、とは考えてもいなかったようだ。このことは、ヨーロッパ以外の植民地民族問題に対するマルクス、エンゲルスの主張をおってみると、かなりはっきりと確証される。

マルクスのインド把握

先ずインドからとりあげてみよう（「イギリスのインド支配の将来の結果」一八五三年）。

「インドの社会はまったく歴史をもたない。すくなくとも人に知られた歴史はない。われわれがインドの歴史とよんでいるものは、この抵抗しない、変化しない社会という受動的な基礎のうえに、あいつぐ侵略者が帝国をつくりあげた歴史にすぎない。したがって問題は、イギリス人がインドを征服する権利があったかどうかにあるのではなく、インドがイギリス人に征服されるよりも、トルコ人、ペルシャ人、ロシア人に征服されたほうがましかどうかにある。」（全集第9巻213頁）

「イギリスの工場貴族階級がインドに鉄道を与えようとしているのは、もっぱら自分たちの工業に使う綿花その他の原料を、より安い費用で手に入れたいという目的からであることは、私も知っている。しかし、……鉄道制度から生まれてくる近代工業は、世襲的な分業を解体させるであろう。そして、この世襲的な分業は、インドのカースト制、このインドの進歩とインドの力とにたいして決定的な障害となっているものの土台なのである」（同215～216頁）

マルクスのインドに関する認識は、イギリス人の旅行

記や報告をかなり安直にうのみしたキライがあるが、中国認識になるとこれがいよいよはっきりしてくる。

西欧「市民」的常識を出ない中国認識

マルクスが一八六二年に執筆した「中国問題」は太平天国の乱を次のように認識している。

「……三カ月前から、寧波は革命的太平天国の手中にある。ここでは、これらの強盗たちが支配をおよぼしているいたるところと同じように、荒廃が唯一の結果であった。」「太平天国派は、その軍隊にどのように支払っているか？　軍隊は俸給をもらっておらず、分捕品によって生活している。……一地域のすべてのルンペンや浮浪者やごろつきたちが、自発的に参加している。……太平天国軍は、住民が逃げそこなった都市を占領してから最初の三日間、婦人や少女にありとあらゆる凌辱行為をおこなう白紙委任状をもらう……太平天国軍は明らかに、中国人が空想裏にえがいているにちがいない悪魔の化身である」（全集第15巻490～492頁）

ここでのマルクスの認識は、当時のヨーロッパ「市民」の通俗的な中国認識と殆んどかわらないといってよかろう。たしかに、マルクスは、太平天国の乱、等、中国の動向を全く無意味としているのではない。マルクスは、中国の激動の世界史的意義を追求しようとはしている（全集第9巻「中国とヨーロッパにおける革命」）。しかし、その観点は、あくまでも、中国がヨーロッパ革命に与える影響、というものであって、中国の激動自体の把握・中国人民の自己解放については、全く関心外となっている。

アメリカ原住民ぬきのアメリカ植民論

マルクスの植民地民族論を確認するためにもう一つ、アメリカ大陸に対するマルクスの論及にふれてみよう。

マルクスは資本論第1巻第7篇第25章で「近代植民理論」を扱っている。第25章でのマルクスの論題は、産業資本が賃金労働者の存在を前提とせざるをえないこと（アメリカでは賃金労働者の労働市場からの退出・小生産者化によってこの労働力不足が深刻であること）を明らかにするものであるが、ともあれ、マルクスのアメリカ把握からそのその原住民観を拾ってみる。

第25章の冒頭の注でマルクスは「ここで問題にするのは、真の意味の植民地（傍点原文）、すなわち自由な移住者によって植民される処女地である」（国民文庫版第4分冊395頁）として合衆国をとりあげた意味を説明する。そして「……自由な植民地の本質は、広大な土地がまだ民衆の所有であり、したがって移住者はだれでもその一部分を自分の私有地とし個人的生産手段とすることができ、しかもそうすることによって後からくる移住者の同じ処置を妨げることがない、という点にある。これが、

植民地の繁栄の秘密でもあり、その癌腫――資本の移住にたいするその反抗――の秘密でもある」（400～401頁）

マルクスは、アメリカが「真の意味の植民地」「処女地」だという。彼の眼中には、原住民の生活が全くない。マルクスはたしかに、黒人解放については論じたが、原住民については人間のそとにおいた感がある。

資本蓄積機構における植民地の位置

我々は、マルクス、エンゲルスのアイルランド問題、東欧民族問題の把握から端を発してインド、中国、アメリカ原住民に対する彼らの把握に至る迄、その民族植民地論の大筋を確認した。我々は現在、かかる民族植民地論を直接的に継承する立場にない。

我々は言う。すべのの資本主義国家が資本主義として成立しえたのは、植民地の獲得とその国内外植民地からの過酷な収奪によってであり、この収奪は、資本主義の現実的条件でもある。資本主義廃絶の闘いは、かかる資本主義の世界的な蓄積機構そのものの廃絶として闘われなければならない。血債論は、資本主義足下で蓄積機構の「恩恵」に一部あづかっているプロレタリアートの倫理的な自己反省であると共に、資本主義打倒の論理的な自己解放である。

血債の論理は、倫理ぬきには語れない。実際、既出マルクス、エンゲルスの立場は、我々自身が永年にわたってなじんできた立場（たしかに、たとえば、中国の把握についてはマルクスとは異なるとはいえ、一般に、後進国植民地、原住民を把握する立場においては同じ）であり、かかる立場からの脱脚は、自己の従来的主張の否定的対象化でなければならない。我々の場合、存在の倫理的反省にとどまらないのである。

マルクス、エンゲルス民族植民地論の核心

マルクス、エンゲルスにあっては革命の主体は、西欧プロレタリアートであった。彼らにあっては、西欧情勢、とりわけ、経済恐慌の西欧的規模での発生が西欧プロレタリアートを革命に決起させるものと把握されていた。民族植民地問題は、この把握を軸に、即ち、革命主体＝西欧プロレタリアートの決起に有利か不利か、という観点からアプローチされていた。それ故、その関心は大体、東欧どまりとなり、インド、中国、アメリカに対しては関心そのものが希薄であったといえよう。また、アイルランド問題を契機とするマルクスの転換が語られるが、これは正確には、アイルランド民族の武装決起を前にして〈イギリス・プロレタリアートの決起→アイルランドの解放〉というシェーマ（つまりアイルランド人は独自には決起しえないと見ていた）を撤回したにすぎない。アイルランド人の決起という事実を前にしてそれがイギリス・プロレタリアートに有利か不利かを判定している

のであって、それはちょうど東欧の民族独立運動を判定している場合と同じ発想である。我々があえてマルクスの転換を語るとするならば、それは民族独立運動のポテンシャルがマルクスの予想以上にはるかに大きいことをマルクスが認識したということであろう。

革命戦略における民族自決論の登場

第二インターの民族植民地問題に対する対応は、マルクス、エンゲルスほどには、有利不利論ではない。民主主義のための闘いは社会主義の利益に従属する、とはしながらも、カウツキー、レーニンは、民族自決を民族自身の権利として認め、社会主義への展望は、これを前提とした上で打ち立てらるべきとする考えに立っていたといえよう。もちろん、第二インター内部でも、ローザ等のグループ、オーストリア・マルクス主義のグループ、等、これに同調しないグループも多く、ローザなどは、従来的なプロレタリアートの決起一元論に立ち、オーストリア・マルクス主義派は、文化自治論という微温的な「自決」をとなえていた。レーニン派内部でも、レーニンの民族自決論に賛成しないものがかなりいた。

民族自決がはっきり打ち出されたのは、第三インターにおいてであり、ここでは、民族自決の闘いがはっきりと革命運動の一環に組み入れられた。革命主体論は、その主軸を欧米プロレタリアートにおきながらも、植民地従属国人民の闘いを、いわば副軸として革命戦略の中に位置づけた。ここでは最早、被抑圧民族の闘いは西欧プロレタリアートの闘いに有利不利を云々する力学論は消えた。だが、植民地従属国人民の闘いは、発展段階的図式においてとらえられ（特に二八年コミンテルン綱領以降）、当面する課題が民主々義革命に限定された。要するに、後進の運動という把握なのだ。

反帝民族解放闘争の前進

マルクス（第一インター）、第二インター、第三インターにおける植民地民族問題を検討するとき、先ずもって明らかなことは、民族植民地闘争は常に事実が先行し、理論は先行した事実を追認しているにすぎないということである。つまり、被抑圧民族の解放闘争に対しては、積極的な先行的対応が見られなかったのである。それどころか、その解放闘争は二段階革命図式にハメ込まれ、先進国プロレタリアートの後追いに枠づけられる形となった。いや、それのみならず、民族解放闘争も、ソ連スターリン主義の一国社会主義・ソ連国境防衛最優先の取引道具に利用されて厳しい打撃すらこうむったのであった。日独伊との戦いのために米英仏を民主々義国と規定して、これら帝国主義への支持を求めたスターリン主義の政策は、植民地従属国人民に大打撃をもたらしたのであった。

中国人民の決起と勝利、ベトナム、アルジェリアからのフランスの敗退、スエズ以東からのイギリスの撤退、キューバ人民の決起と勝利は、いずれもスターリン主義とは相対的に距離をおいた人民とその指導部がかちとった成果であり、ベトナム人民の対米帝戦争の勝利は、かかる巨大な反帝民族解放闘争の成果を背景に達成されたものである。

ベトナム人民の勝利は、それが唯一不敗を誇ってきた最強の米帝国主義を敗退においやったという点において、民族解放闘争を新たな次元に高めるものとなった。米帝に対するイラン人民の強硬決起は、この新たな次元からの後退がありえないことを示すものであった。

血債論の国際的な背景

被抑圧民族の闘いは当初、先進国プロレタリアートの勝利を抜きにしては展望がないとして客体化された。その闘いは、先進国プロレタリアートの闘いに影響を及ぼす客観的情勢の一つとされた。だが、被抑圧民族は、次次と資本主義的搾取と収奪に抗して決起した。事実の問題として、民族解放闘争が反帝闘争の一環を形成した。新たな認識と理論がとわれた。〈後進〉の民族に〈先進〉への後追いが提起された。だが、被抑圧民族の闘いは、かかる進化論的図式をのりこえ、社会主義への展望をまさぐる連続革命へとその進路を明確にしてきた。一方、先進であるはずの帝国主義足下プロレタリアートは徐々に歴史を切り拓くべき先進的力量を弱体化させ、ついにはその闘いが第三世界から「眠りの森の姫君ごっこ」と嘲笑されても仕方がないほどの性格をも持つに至っている。血債論は、革命運動のかかる状況が非常に明らかとなりはじめた一九七〇年代において提起された、現代革命の根元にせまる問題である。

「近代市民社会」の手づまり、自信そう失

血債論は次の契機をもっている。

血債論は、第三世界人民からする先進資本主義批判、資本主義足下プロレタリアートへの追及である。資本主義の世界的な収奪機構によって過去、現在の苦痛をしいられている第三世界人民は、この蓄積機構の粉砕ぬきには解放の展望が極めて制約されるが故に真向から反帝を打ち出すと共に、帝国主義に奪い取られた過去、現在の返済を要求する。返済の要求は、対ブルジョアジーにつきるものではない。「近代社会」そのものに対する要求であり、近代社会内プロレタリアートに対する請求でもある。

血債は、近代社会の手づまりによって一層の現実性を確保している。近代社会がたとえ世界的な植民地収奪の上に形成されたものであっても、それが歴史の進歩、歴史の先進を自負していたかぎりにおいては、血債は、外

からの追及でしかなかろう。だが、近代社会は明らかに病状を呈している。近代社会は、佐伯陽介の指摘する「大崩壊」の諸兆をみせている（もっとも、これに対して〈エゴ休戦〉を説く佐伯の処方せんは没主体・没階級の説教にすぎない）。自信そう失の〈近代〉は、第三世界の追及に開き直りの出来ない弱さを見せだしている。〈文明〉による〈野蛮〉の征服だったはずにもかかわらず、その〈文明〉が衰退を一部みせはじめたのである。

もちろん、ヒッピーや最近の経済人類学等、農への〈あこがれ〉は、血債とは無縁である。彼らは、〈近代〉の手づまりを直感はしているのかもしれないが、自己存在そのものの帝国主義的性格には全く無自覚である。〈反文明〉派が第三世界人民に対して示す〈理解〉は、近代文明に飽食した連中の趣味域拡張乃至変更にすぎず、例えば、彼らの農耕〈生活〉も所詮「姫君ごっこ」的反抗でしかない。また、欧米では、毛沢東やゲバラ支持等のいわゆる第三世界派が存在するが、彼らは、欧米プロレタリアートとその指導部の無気力化には反撥しえても、やはり第三世界人民に対する自己存在を対象化しえておらず、ただ状況改革の知的エネルギーを第三世界に渉猟しようとしているにすぎない。

アジア侵略に対する主体的反省の欠如

資本主義世界における日本資本主義の相対的力量の強大化は、日本の革命的左翼に血債論の形成を複雑に条件づけている。

第一に、日本の左翼は、アジア革命諸潮流から冷たいまなざしを受けている。かつて日帝の尖兵としてアジア侵略を行ったことについて日本の左翼は一度たりとも謝罪したことはない。自己の転向をタナにあげ、侵略を日本帝国主義なる他者のしわざとして説明しみせてきただけなのである（ほんの一部の非転向者も、自己の非転向を誇るだけで、日本人民がアジア人民に負っている血債には全く無自覚。また、欧米左翼はすでにかなり以前においてこの試錬を受けたが失格）。日帝のアジア再侵略が本格化し、アジア人民との連帯が具体的課題となる中で、日本の左翼は、アジア人民、在日朝中人民、アイヌ民族、沖縄人の追及に答えねばならない。

第二に、日帝の高度成長の結果、七〇年代以降、プロレタリアートが総じて無力化、保守化する中で、日本プロレタリアート即革命主体なるテーゼがかならずしも自明とはならなくなった。プロレタリアートは革命の主体たるためには強固な自己否定をなさねばならない。それは、プロレタリア意識への回帰ということでつきるものではなく、回帰すべき意識自体の基盤そのものの帝国主義的性格の確認とその否定でなければならないことが明らかになってきている。

第三に、日帝の力量強大化は、西洋近代に対する物神崇拝を最近とみに弱めつつある。これは一方ではネオ日本主義（かつてほどの底の浅い、西欧コンプレックスの日本主義ではない）とでもいうべき流れを生み出しつつあるが、他方では、日本の左翼にも欧米絶対化の風潮を退潮させている。第三世界がバクロする西欧近代の成立とその諸条件がかなり冷静に把握できるところとなっている。

従来的国際主義の度し難い「先進国」的おごり

日本の左翼理論戦線を血債論との関連で整理してみよう。

日共の平和と民主々義路線、諸要求貫徹の生活防衛は、帝国主義的平和と民主々義の防衛、帝国主義的生活の安定化にすぎず、資本の蓄積と収奪の打倒を世界的規模でみようとしない一国主義の姿勢は、知的退廃とでも表すべき事態である。

大塚史学は、「前期マルクス」の「世界史像」から転換を余儀なくされた「後期マルクス」の「世界史像」の継承を説く。彼らは、世界がブルジョアとプロレタリアの二大階級対立に単純化しなかったこと、むしろ、「後進国」では資本主義が成立せず近代社会が形成されていないこと、を指摘する。そして、彼らはいう。「西ヨーロッパ資本主義成立の歴史的前提条件として、独立自営の農民経営をその上に展開せしめるべき農民的分割地土地所有の一般的形成……そこにおける個体的所有と独立的人格の厚い層を土壌としてこそ近代資本主義的生産様式はその発展を可能ならしめえた点がはっきりと確認」（山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』385頁）されねばならない、という。要するに、彼らは第三世界の激動を近代社会の未形成ととらえそこにおける個体的所有と独立的人格の形成を説くのである。大塚史学は、近代西欧社会の条件そのものの理解からして我々とは根本的な相違をもっている。マルクス、エンゲルスをもってする市民社会擁護派とは全面対決が不可避である。

宇野学派は、植民地領有論を帝国主義段階においてはじめて問題とする。彼らは、資本主義がその形成当初から一貫して帝国主義であったことを認めようとしない。産業資本は自由貿易・非帝国主義で、金融資本は植民地争奪・帝国主義、といったものではない。彼らにあっては、植民地人民の苦闘は、帝国主義段階における資本主義形成の阻害・逆転現象として説かれるのみであって、資本主義に一貫して搾取、収奪されてきた第三世界人民の歴史は不当にもおおいかくされている。

わが左翼系では、カクマル（系譜としての扱いであって、カクマルが革命的左翼というわけではない）は、血債に対して全く無自覚であり、その革命論は、第一インター型の先進資本主義革命オンリー論である。

このカクマルは論外としても、革命的左翼の半分は、

従来的な「プロレタリア国際主義」をかかげている。彼らの国際主義は、日本プロレタリアート＝アジアの盟主とでもいうべきおごり（主人意識）がふんぷんとしている。我々の国際主義は、日本中心主義ではない（もちろん、うらがえしの太田竜的な第三世界中心主義――志願論――でもない）。我々の国際主義は、血債の貫徹を約する日本プロレタリア人民のアジア、第三世界人民との連帯、世界社会主義への前進である。

社会主義革命の条件――俗流発展段階論の打破

資本主義の打倒は、世界史的な事業である。それは、各国別に資本主義→社会主義として語れるものでもなければ、単一の国際プロレタリアートなるものによる事業でもない。社会主義は、世界史的な歴史段階としては資本主義を前提とするが、資本主義の最も発展した国が最も早く社会主義へとつき進むわけではない。たとえ資本主義が未形成であっても、資本主義と共時的存在であるならば、資本主義批判とその総括は十分に可能であり社会主義への綱領は確保できる。社会主義革命の担い手が、プロレタリアートのみならず被抑圧民族人民でも可能たりうる所以である。社会主義革命の条件形成・条件成熟とは、個別地理的な一対一対応概念ではなく、世界史的な形成・成熟であって、社会主義は全世界の労働者、被抑圧民族の旗である（ちなみに、マルクスがザスーリッチへの手紙でロシアの農村共同体問題の質問――「最近では、村落共同体は古代的な形態であって……没落すべき運命に定められている……世界のすべての国々が資本主義的生産のすべての段階を経過することが歴史的に必然だという理論について、あなたがご自分の考えを説明してください」――に対して「この共同体はロシアにおける社会的再生の拠点」《全集第19巻239頁》たりうるとしているが、この社会主義への前進可能論は西欧資本主義との共時的現実を前提（資本主義批判と総括が観念的ではあっても可能）にしているといわねばならないであろう。

全世界の労働者、被抑圧民族人民、原住民の連帯

共産主義革命の真紅の旗は、世界史としての資本主義が――即ち、資本主義世界を構成する労働者階級、被抑圧民族人民、原住民が――ひるがえすところの旗である。そして、この労働者階級、被抑圧民族人民、原住民の団結は、前者の後者への血債をかけた連帯によって打ち固められる。労働者階級の連帯は、被抑圧民族人民、原住民に連帯を請求するものではない。被抑圧民族人民の原住民への連帯は、原住民に連帯を請求するものではない。前者は、後者の方針にどのような懸念と疑問をもとうとも両者の関係の歴史的経過をふまえるが故に問題の解決は後者自身の内部決定にゆだねねばならない。欧米労働

者階級が「イスラム革命」にいかなる意見をもとうとも、それはイスラムにおしつけらるべきものではなく、イスラムの〈自決〉に〈血債〉をかけた支持を展開することこそが欧米労働者階級の義務である。中南米被抑圧人民のインディオに対する関係もまた然りである。

世界革命の一環としてのアメリカ革命は、即自的なアメリカ・プロレタリアートからの出発ではない。白人のアメリカ侵略、白人の黒人奴隷化に対する血債が確認された上でのアメリカ原住民、黒人、アメリカ・プロレタリアートの連帯をもってする闘いである。ヨーロッパ革命は、アラブ、アフリカ移民労働者、少数被抑圧民族、ヨーロッパ・プロレタリアートの連帯した闘いになるだろう。そして、かかる被抑圧民族人民、プロレタリアートの団結は、ソ連圏、中国における大ロシア主義、中華主義（大漢主義）打倒の革命スローガンを内包した党官僚国家革命に連動されねばならない。

日本におけるあらゆる闘いは、在日朝鮮人、沖縄人、アイヌ民族に対する我々の血債を不断にバクロし、即自的物とり主義や「生活を守れ」主義が内に含んでいる帝国主義的民主々義・経済主義を我々は絶え間なく解体していかねばならない。

松戸市栄町６の４４７　蒼志舎　　定価　二百円